

広島県の小中学生の平和意識調査

伊藤 泰郎

1. 子どもたちの平和意識を問う量的調査

平和教育を行う場合やその効果を検討する際には、対象となる児童・生徒の知識や意識の実態を把握することが重要である。日本でこれまで行われてきた代表的な調査としては、本項目が取り上げる「広島平和教育調査」や、朝日中学生ウイークリーが1987～2000年に全国の中中学生を対象に毎年実施した「中学生平和意識アンケート」、広島市が1995～2015年に5年ごとに実施してきた調査などがある。

これらの調査が用いた質問項目は、属性項目を別にすれば、大きく3つに分類することが可能である。

第一に、戦争や平和について学習した経験に関する質問項目である。具体的な教育の内容に関しては、授業時間内で行われたもの以外に、資料館や慰霊碑などを訪れたり被爆証言者の話を聞いたりした経験なども、質問項目として取り上げられてきた。これらは、学校教育の中で行われる場合もあれば、親族などによって行われたり、児童・生徒が自発的に取り組んだりする場合もあるため、どのような媒体を通じて学習したかということが質問されることもある。

第二に、戦争や平和に関する知識を問う質問項目である。児童・生徒が基本的な知識を有しているか否かは、多くの調査において重要な関心事であった。問われる知識は、過去の戦争に関するものが中心であるが、近年では日本の政策や平和運動に関する知識も問われるようになってきた。知識を持つことが平和教育の最終的な目標ではないと考えられるが、平和教育の効果を測定する指標の一つとして、知識に関する項目が有効であることは確かである。一方、教育現場で実際にどのような平和教育が行われているかを把握する目的でも、この項目は用いられてきた。

第三に、戦争や平和に関する意識を問う質問項目である。これはさらに3つに分けられる。一つめは、現状認識に関するものである。具体的には、現在の日本や世界が平和であるか否かを問う項目などが挙げられる。二つめは、意見や感想を問うものである。平和教育を受けた感想を尋ねる調査もあるが、主として過去の戦争被害に対する感想や現在の日本の政策や平和運動に対する意見を問う項目が用いられている。三つめは意欲に関するものであり、具体的には平和学習への意欲や平和形成に向けて取り組みたいことなどの項目が挙げられる。

広島平和教育調査は、原爆が初めて投下された国やその時刻など、原爆を中心とした過去の戦争に関する知識を問う項目が多くを占めてきたという特徴がある。被爆体験の風化に対する教職員の危機感が調査の原点としてあったためであると考えられる。また、そうした知識をどのように得たかということも重視されており、これまで原爆について学習した経験についても質問がなされてきた。それに対して、朝日中学生ウイークリーによる調査は、戦争や平和と関連した事柄についてどう思うかを問うものがほとんどであり、知識

よりも意識に重点を置いた構成になっている。また、過去よりも現状や将来について問う項目が多くを占めている点も特徴的である。広島市調査は、学習経験・知識・意識の3つに関する基本的な項目によって構成されている。

上記の3つの調査は比較的長期にわたって行われており、回答の時系列的な変化や社会情勢の影響を探る上で一定の成果を上げてきたが、今後は属性項目や学習経験が知識に与える影響、さらにはそれらが意識とどのような関連を持っているかについて、より研究を深めていく必要があるだろう。

2. 広島平和教育調査

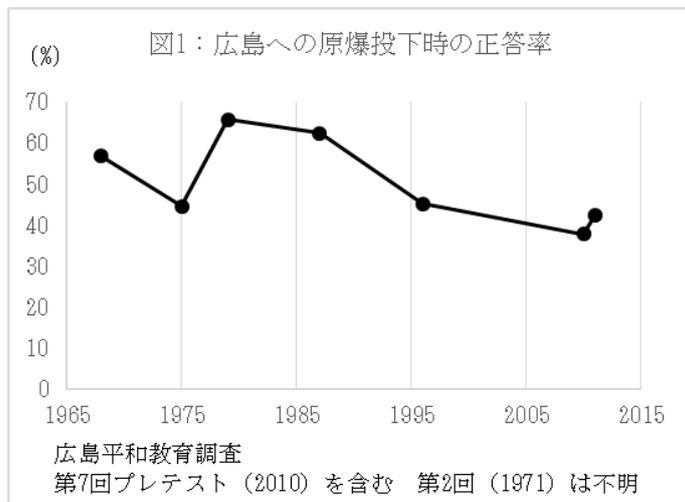
広島県では、被爆体験の風化に対する教職員の危機感を背景として、1968年から広島県教職員組合などにより平和教育の組織的な取り組みが始められた。同年の12月にはその一環として「原子爆弾（被害）に関する調査」が実施され、その後もこの調査は継続的に行われてきた（実施時期によって名称が異なるため、本項目では一連の調査を「広島平和教育調査」と総称する）。

表1：広島平和教育調査の概要

| | 調査期間 | 対象学年 | 実施校数 | | | 回答者数 | | |
|-------|-----------|-----------|------|-----|----|-------|-------|-------|
| | | | 小学校 | 中学校 | 総数 | 小学校 | 中学校 | 総数 |
| 第1回 | 1968年12月 | 小5、中1～3 | 5 | 19 | 24 | 373 | 1,583 | 1,956 |
| 第2回 | 1971年7月 | 小5、中1～3 | 不明 | | | 不明 | | 8,214 |
| 第3回 | 1975年6月 | 小5、中1～3 | 18 | 17 | 35 | 573 | 1,767 | 2,340 |
| 第4回 | 1979年8月 | 小5、中1～3 | 20 | 20 | 40 | 610 | 2,086 | 2,696 |
| 第5回 | 1987年末 | 小5,6、中1～3 | 61 | 36 | 97 | 3,416 | 3,914 | 7,330 |
| 第6回 | 1996年5～6月 | 小5,6、中1～3 | 42 | 26 | 68 | 1,492 | 3,205 | 4,697 |
| 第7回プレ | 2010年8～9月 | 小5,6、中1～3 | 4 | 7 | 11 | 113 | 262 | 375 |
| 第7回 | 2011年8～9月 | 小5,6、中1～3 | 13 | 11 | 24 | 228 | 327 | 555 |

注：川島（1969）、広島県教職員組合（1975、1979、1996）、広島平和教育研究所（1987）、伊藤（2012）、広島平和教育研究所第1・第3研究部門（2016）より作成。

広島平和教育調査は、第7回のプレテストも含めてこれまで8回実施されている。各回の調査期間、対象学年、実施校数、回答者数をまとめたのが表1である。第1回から第7回まで継続的に実施された項目もあり、40年以上の長期にわたる児童・生徒の変化を知ることが可能な貴重な調査である。また、第4回までは原爆被害に関する項目がほとんどであったが、第5回からは原爆以外で被曝した人の存在や原水禁の大会、広島県の非核宣言について知っているかを問う項目などが追加され、第6回では日本の戦争加害に関する項目が数多く設けられた。プレテストも含めた第7回は、戦争や平和に関する意識を問う項目などが追加されたことでより総合的な調査になった。第6回までの調査結果の概略と第7回プレテストの結果は伊藤（2012）にまとめられており、第7回の結果は、広島平和教育研究所第1・第3研究部門（2016）に掲載されている。



まずは、第1回から継続して用いられている項目の回答を紹介したい。いずれも知識を問う項目である。図1は広島への原爆投下時の正答率であり、年月日時分までを正しく答えられた者の比率を示した。第4回（1979）と第5回（1987）はそれぞれ65.7%、62.4%と60%以上であったが、近年は40%前後にまで低下していることが分かる。

表2：原爆の投下・開発に関する質問の正答率

| (%) | 初めて落とされた国名 | 初めて落とされた国名 | 初めて作った国名 | 初めて落とされた都市名 | 2番目に落とされた都市名 |
|--------------|------------|------------|----------|-------------|--------------|
| 1968年（第1回） | 95.2 | 95.0 | - | - | - |
| 1975年（第3回） | 92.8 | 95.4 | - | - | - |
| 1979年（第4回） | 93.1 | 96.0 | - | - | - |
| 1987年（第5回） | 94.0 | 88.5 | 82.3 | 91.4 | 90.2 |
| 1996年（第6回） | 87.7 | 81.4 | 72.7 | 86.6 | 81.5 |
| 2010年（第7回プレ） | 63.7 | 72.8 | 47.7 | 73.6 | 62.4 |
| 2011年（第7回） | 67.2 | 70.3 | 46.3 | 73.7 | 68.3 |

注：伊藤（2012）、広島平和教育研究所第1・第3研究部門（2016）より作成
第2回は学年別の結果は示されているが、全体の結果は不明

表2は、原爆の投下・開発に関する質問の正答率である。第5回以降は、いずれも自由記述により国名・都市名を回答させる方法で質問を行っており、第4回以前についても、集計結果などを見た限りでは同様の方法で行われたと思われる。原爆を初めて作った国名、初めて落とされた都市名、2番目に落とされた都市名については、第5回から質問項目に加えられた。かつては、初めて作った国名は80%台、それ以外は90%台という高い正答率が得られていたが、近年いずれも大きく低下したことが分かる。

問題とすべきはこの背景である。表3は原爆が投下された時の様子を聞いた相手・情報源を複数回答で質問した結果である。質問は、聞いたことがある者のみが回答する形式で

あるが、聞いたことがない者も分母に含めて計算した比率を示した。

表3：原爆が投下された時の様子を聞いた相手・情報源（多重回答）

| | 家族 | テレビ | ラジオ | 新聞 | 雑誌 | 先生 | 近所 の人 | 親戚 | 被爆者 の人 | その他 |
|--------------|------|------|-----|------|------|------|----------|------|-----------|------|
| 1968年（第1回） | 63.7 | 69.9 | 8.6 | 22.4 | 28.5 | 47.8 | 9.9 | 15.2 | - | 13.1 |
| 1975年（第3回） | 65.1 | 59.4 | 8.6 | 47.8 | 17.7 | 61.3 | 3.9 | 12.4 | - | 4.0 |
| 1979年（第4回） | 56.3 | 61.4 | 9.8 | 32.9 | 25.8 | 53.4 | 4.1 | 12.1 | - | 10.9 |
| 1987年（第5回） | 45.8 | 62.3 | 6.9 | 21.3 | 16.7 | 53.6 | 6.9 | - | 24.6 | 15.1 |
| 1996年（第6回） | 39.8 | 50.8 | 6.6 | 16.5 | 9.3 | 50.0 | 5.8 | - | 36.6 | 11.7 |
| 2010年（第7回プレ） | 25.3 | 49.3 | 1.1 | 16.8 | 2.1 | 31.2 | 5.1 | ※ | 47.7 | 6.7 |
| 2011年（第7回） | 31.4 | 55.7 | 4.1 | 9.8 | 1.1 | 31.4 | 6.8 | ※ | 47.4 | 3.7 |

注：伊藤（2012）、広島平和教育研究所第1・第3研究部門（2016）より作成

第2回は学年別の結果は示されているが、全体の結果は不明

※第7回プレテストと第7回調査では「家族や親戚」という選択肢で質問した

時系列的に見ると、まず家族が大きく減少していることが分かる。第1回と第3回では60%を超えていたが、第7回の調査では親戚を含めた選択肢を用いたにも関わらず、31.4%にまで減少した。近所の人も含め、身近な人から原爆が投下された時の様子を聞いた経験を持つ児童・生徒は大きく減少している。ちなみに、第7回はプレテストでは初めて家族や親戚に原爆や戦争を体験した人がいるかどうかを尋ねたが、そうした人がいる児童・生徒の比率は45.8%であり、「わからない」が44.2%、「いない」が10.0%であった。このように身近に被爆を経験した人が少なくなっていることに加え、家庭で原爆について話をすること自体が少なくなっていると推測される。

第7回の調査で最も比率が高かった相手・情報源はテレビの55.7%であった。第6回と比べると増加したが、長期的にはテレビも減少する傾向にあり、新聞や雑誌、ラジオも含め、マスメディアを通じて被爆の体験を知ることとも少なくなっていると言える。先生も31.4%とこれまでの調査と比べるとかなり減少した。

一方で増加しているのは被爆者の人であり、今回の調査では47.4%と半数近くを占めていた。広島平和教育研究所第1・第3研究部門（2016）では、学校現場でゲストティーチャー制度を使えるようになってきたことなどが回答結果の背景として指摘されているが、被爆者の高齢化も進んでいるため、原爆が投下された時の様子を見ることが児童・生徒が知る機会をどのように増やしていくかが今後の課題であると言える。

次に、第7回で初めて用いられた戦争や平和に関する意識を問う項目の結果をいくつか紹介したい。広島平和教育研究所第1・第3研究部門（2016）において学年別の値しか示されていないものについては、プレテストの値を示すことにする。

戦争と平和についてふだん考えるかという質問は、朝日中学生調査では長期にわたって調査されてきたが、考えると回答した者が最も低かったのは、調査最終年である2000年の52.8%であり、湾岸戦争があった1991年が67.7%で最も高かった。第7回プレテストでは、回答者全体で68.5%、中学生に限れば67.2%であり、全国調査である朝日中学生調査と比

べて広島県の児童・生徒の比率はいくらか高くなっている。

日本が関わった過去の戦争についてもっと詳しく知りたいという者の比率は、回答者全体で 56.1%、中学生に限れば 52.5%であった。朝日中学生調査では、時系列的に見て回答が比較的安定している項目であるが、最も低い 2000 年でも 60.5%であった。それと比べて第 7 回プレテストの値がやや低いことから、日本が関わった過去の戦争について関心が薄れつつある可能性も考えられる。一方で、世界から戦争をなくすことについてもっと勉強したいという者の比率は、回答者全体で 61.6%、中学生では 62.4%であった。この項目は朝日中学生調査では調査されていなかったが、過去よりも現在の方がいくらか関心が高いという結果が得られた。

村上 (2006) は、反戦平和をめざした平和教育の意義を認めつつも、平和社会の形成者を育成する「平和形成方法の教育」が必要であるとする。そのため、村上が 2006 年に東京都区部、京都市、広島市、那覇市の 4 地点の中学生を対象に実施した調査では、平和形成への貢献意欲やその方法を学ぶ意欲などについて詳細な項目が設けられている。

第 7 回の調査では、それを踏まえて「将来、平和な社会をつくるために役立つことがしたいか」という質問を行った。回答者全体では、「すると思う」が 32.3%、「できればしたいと思う」が 55.6%、「たぶんしないと思う」が 9.8%、「することはしないと思う」が 2.2%という結果が得られた。広島平和教育調査では、広島県の児童・生徒の原爆に関する知識の低下が明らかになったが、戦争と平和に関する関心や学習意欲は必ずしも低くなく、平和形成への貢献意欲は高かった。この点が明らかになったことも、広島平和教育調査の意義であったと考えられる。

参考文献

朝日学生新聞社 (1987~2000) 『朝日中学生ウイークリー』。

広島平和教育研究所 (1987) 「平和教育アンケート集計」『平和教育研究』 15

広島平和教育研究所第 1・第 3 研究部門 (2016) 「第 7 回平和意識調査のまとめ」『平和教育研究』 42・43

広島県教職員組合 (1975) 「第三回原爆意識調査結果発表」『広島教育時報』 826

広島県教職員組合 (1979) 「第四回原爆意識調査 結果と所見」『広島教育時報』 号外 171

広島県教職員組合 (1996) 「平和教育アンケート中間報告」『広島教育』 517

広島市教育委員会 (2011) 『調査報告書 平和に関する意識実態調査』広島市教育委員会。

広島市教育委員会 (2016) 『調査報告書 平和に関する意識実態調査』広島市教育委員会。

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1461060381879/files/9.pdf>

広島市教育センター (1996) 『研究報告書 No.38 広島市の子どもたちの平和に関する意識調査』広島市教育センター。

広島市教育センター (2001) 『広島市の子どもたちの平和に関する意識調査 (2) 報告書』広島市教育センター。

広島市教育センター（2006）『広島市の子どもの平和に関する意識調査（3）報告書』広島市教育センター。

伊藤泰郎（2012）「広島県の小中学生の平和学習の経験および戦争と平和に関する知識や意識の分析」『現代社会学』13

<http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hkg/metadata/10806>

川島孝郎（1969）「原爆と子どもたち：「原子爆弾（被害）に関する調査」のまとめ・問題点」広島県教職員組合・広島県原爆被爆教師の会編『未来を語りつづけて：原爆体験と平和教育の原点』労働旬報社

村上登司文（2006）「平和形成方法の教育についての考察：中学生の平和意識調査を手がかりに」『広島平和科学』28